

# 令和5年度活動報告

令和5年4月1日から令和6年3月31日

特定非営利活動法人 福島県レクリエーション協会

## 1 令和5年度活動の概要

令和5年5月には、新型コロナウイルス感染症の位置付けが、法律上の第5類に移行されました。決して警戒を緩めることはできない状況が続いてはいるものの、当協会としては、感染防止マニュアルを見直しながら、計画どおりの事業展開をしてまいりました。特に、福島県レクリエーション大会である「ふくしまレクリエーションフェスタ」が、4年ぶりに完全な形で開催できたことは喜ばしいことでした。

さて、当協会では、「安定した財源の確保」「レクリエーション有資格者の養成」「東日本大震災の被災者支援」の3つの大きな方針を定めて事業を展開してまいりましたが、「安定した財源の確保」については、コロナ禍以前から、費用を最小限に抑えるとともに、イベント受託、講師派遣等により、必要な財源を確保してまいりました。コロナ禍の中にあっては、雇用調整助成金をはじめとする国・県の各種支援事業により、財源の確保ができてきました。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが第5類に移行された後も、それ以前のイベント・講習会等が回復したわけではなく、収益の確保という点からは、厳しい状況が続いてまいりました。今後は、新規顧客層の発掘も含めた、人材派遣事業の拡大に努める必要があります。

「レクリエーション有資格者の養成」については、「レクリエーション・インストラクター」と「スポーツ・レクリエーション指導者」の養成を行いました。レクリエーション・インストラクター養成事業は、郡山市を会場に開催しました。継続的な会場確保という問題を抱えながらも、多くの参加者を集めることができました。一方、コロナ禍の影響から現場実習が進まず、登録者数については、満足できる結果には及びませんでした。有資格者の増加は、公認指導者会員会費の増額にもつながり、安定した財政の基本事項でもありますので、今後もより一層強化してまいります。

「東日本大震災の被災者支援」については、前年度に引き続き、「ふるさとふくしま交流・相談支援事業」の助成金により、「笑顔 Again！ 応援隊」の活動を継続してまいりました。参加者が減少する一方である現状から、事業の見直しも含めた検討が必要な時期となっています。

## 2 令和5年度事業実施状況

### 1 事業

大項目の事業（定款第5条）		開催期日等	備考
中項目の事業			
小項目の事業			
1	レクリエーションの普及・奨励事業		
1	1 県民スポーツ・レクリエーション講座等開催事業		
	1 あそびの素材市場開催事業		
	1 音あそびと音楽レクリエーション2	7月30日	福島市 25名
	2 レクリエーションセミナー開催事業		
	1 グループワーク・トレーニング	1月21日	福島市 11名
	2 （新規）ゲームとうたとおどりのつどい	10月1日	福島市 24名
2	生涯スポーツ普及推進事業		
	1 元気アッププログラム普及推進事業（大会等にあわせて開催）		
	1 ラダーゲッター教室	4月30日	福島市 23名
	2 チャレンジ・ザ・ゲーム教室	10月15日	福島市 15名
	3 マンカラ教室	3月2日	福島市
	2 子どもの体力向上事業		
	1 あそんで体カアップ講師派遣事業 （福島県スポーツ振興基金助成事業）	通年30件	県内各地 申込 31件 実施 24件 参加者 1,436名
3	音楽レクリエーション普及推進事業		
	（再掲）音あそびと音楽レクリエーション	7月30日	福島市 25名
4	全国一斉あそびの日支援事業	9月15日 ～11月19日	33事業 2,044名 全国24都府県 105事業
5	チャレンジふくしま県民運動推進事業	通年	
6	健康長寿ふくしま推進事業	通年	
7	レクリエーション普及振興功労者等顕彰事業		
	1 福島県レクリエーション協会会長表彰事業	9月2日	福島市 9名
	2 日本レクリエーション協会理事長表彰推薦事業	9月15日	徳島県 2名
2	レクリエーションに関する各種大会等の開催事業		
	1 第43回福島県レクリエーション大会	8月27日 ～10月29日	福島市 21事業 3,120名
	2 チャレンジ・ザ・ゲーム&おうちで60秒チャレンジ記録会2023	10月15日	福島市 15名
	3 第12回ラダーゲッター交流選手権大会	4月30日	福島市 23名
	4 第12回マンカラ交流選手権大会【福島県青少年会館連携事業】	3月2日	福島市
	5 全国健康福祉祭「ウォークラリーチーム」推薦派遣	予選会5/28 全国大会 10/28～10/31	予選会 福島市 7チーム 全国大会 愛媛県
	6 スポレクEXPO～健康スポーツ・フェスティバル（日レク事務委任事業）	8月27日 ～10月29日	福島市 4事業 1,492名
3	レクリエーションに関する人材の養成・資格審査・登録事業		
	1 レクリエーション・アカデミー2023開催事業	7/9, 7/23 8/6, 8/20 9/10, 9/24 10/8, 10/22	郡山市 23名 延 156名
	2 スポレク・アカデミー2023開催事業	1/13,14 1/27,28 2/10,11 2/24,25	福島市 11名

大項目の事業（定款第5条）		開催期日等	備考
中項目の事業	小項目の事業		
	3 レクリエーション・サポーター養成セミナー開催および講習会認定促進事業	8/27及び通年	8/27福島市 18名ほか 年度内開催 8事業150名 計168名参加
	4 レクリエーション有資格者研修会	7月2日	福島市 29名
	5 中級レク・インストラクター受験ガイダンス	6月4日	福島市 17名
	6 中級、準上級、上級レクインストラクターのための講師トレーニング開催事業	6月4日	福島市 17名
	7 レクリエーション有資格者資格審査・登録事業	第1回 5/6 第2回 6/30 第3回 2/12 第4回 3/9	第1回 2名 第2回 5名 第3回 10名 第4回 1名
4	レクリエーションに関する支援者・援助者の派遣事業		
	1 講師等派遣事業費	通年	延 18件
	2 役員・スタッフ等派遣事業	通年	
5	レクリエーションに関する組織の育成・強化事業		
	1 地域レクリエーション協会設立入会支援事業	通年	喜多方市
	2 新種目団体設立入会促進事業	通年	該当 なし
	3 （新規）種目指導者養成講習会等支援事業	通年	希望 なし
6	レクリエーションに関する調査・研究・啓発・宣伝事業		
	1 レクリエーションふくしま発行事業	5月、7月、 10月、1月	
	2 ホームページ等更新事業 （ホームページ、フェイスブック、YouTube、Twitter、Instagram）	随時	HPユーザー 2,208 FBフォロワー 264 YT登録者 910
	3 （新規）レクリエーションフェスタ調査検討会議	7月12日	会議
	4 （新規）学校部活動に関する調査事業	通年	発表データ調査
	5 （新規）外部資金導入に関する調査事業	通年	WEB調査 等
7	レクリエーションに関する諸団体との連携・調整・協力事業		
	1 団体正会員事務局長会議開催事業	6月3日	18/29団体
	2 課程認定校連携支援事業	通年	
	3 北海道・東北ブロック協議会事務局事業	6月18日～19日	福島市 20名
	4 全国運営代表者会議派遣事業	12月6日～7日	東京都 事務局
8	レクリエーションに関する用具・書籍等の斡旋貸与事業		
	1 レクリエーションサービスセンター運営事業	通年	
	2 用具等貸与促進事業	通年	
9	その他、この法人の目的を達成するために必要な事業		
	1 福島県レクリエーションボランティア育成・活性化サポートセンター運営事業	通年	各種相談事業
	2 震災復興支援事業		
	1 笑顔Again! 応援隊派遣事業 （福島県ふるさとふくしま交流・相談支援事業助成）	通年 36回 うち 助成事業 29回	福島市北中央 福島市飯坂 二本松市石倉 二本松市根柄山
<b>2 管理</b>			
	1 監査会	5月6日	福島市
	2 総会	5月14日	福島市
	3 理事会	7/1, 3/9	福島市
	4 一般管理		

### 3 各事業項目の評価及び今後の課題

#### 1 レクリエーションの普及・奨励事業

レクリエーションの普及・奨励の観点からは、「参加者数」こそが求められる成果であるといえます。残念ながら、主催者として希望するほどの参加者が集まった事業は、多くありませんでした。大きな原因としては、広報力の不足が挙げられます。特に一般県民に対して、さらに広く情報を届けるための工夫が必要になっています。

#### 2 レクリエーションに関する各種大会等の開催事業

各種大会に関しては、コロナ禍以前と同様の形態で開催することができました。一方、参加者数の観点からは、未だコロナ禍以前の状況までの回復は見られません。それは、コロナ禍のうちに、各種レクリエーション活動の活動人口が減少したことも考えられますが、新しい参加者が増えないことも、大きな要因であると考えられます。その要因を払しょくし、参加者数を拡大するためには、各レクリエーション活動種目における参加者の「若返り」を強く意識した、日常的な活動が必要だと考えられます。

#### 3 レクリエーションに関する人材の養成・資格審査・登録事業

この項目に含まれる事業は、レクリエーション協会の一つの顔とも言える「日本レクリエーション協会公認指導者」にかかわる事業です。レクリエーション指導者の新規養成に関しては、事業として継続した開催はできているものの、講習会参加者数に頭打ちが見られます。特に今年度は、スポレク指導者養成講習会受講者数が少なく、事業としての成立が危ぶまれました。また、講習会受講者が、講習会を終了して指導者登録をするまでには、現場実習が必要となっていますが、コロナ禍の影響がぬぐえない中、現場実習が進まず、資格に手が届いていない者が多く見受けられました。

一方、中級、準上級、上級レクリエーション・インストラクターへのスキルアップ支援に関しては、これまで県内からの上位資格受験者が全員合格していることから、上々の成果が上がっているといえます。

#### 4 レクリエーションに関する支援者・援助者の派遣事業

講師・スタッフ等の派遣事業は、人材派遣事業として、事業収益の大きな割合を占めますが、その依頼は、件数、金額ともに、コロナ禍以前までには回復できずにいます。その中にあっても、日本レクリエーション協会が実施する無償派遣事業「KOKO プロ 365」を活用した事業や、当協会が福島県スポーツ振興基金を活用して実施している無償派遣事業により派遣実績を積み上げ、できるだけ早くコロナ禍以前の水準まで戻すことが必要です。

## 5 レクリエーションに関する組織の育成・強化事業

レクリエーションに関する組織のうち、地域レクリエーション協会としては、喜多方（北会津地域）にレクリエーション協会の設立を目指して支援を行ってまいりました。新年度内には、形ができそうな状況にあります。

種目団体への支援に関しては、新規参加者を募ることや、新規指導者を養成することを目的とした講習会等の共同開催についての希望がなく、残念な結果でした。

## 6 レクリエーションに関する調査・研究・啓発・宣伝事業

この項目は、「調査・研究」と、「広報・宣伝」の二つの中身があります。

「広報・宣伝」の中身としては、指導者会費を納入しているレクリエーション指導者への「レクリエーションふくしま」での情報提供、一般県民に対する、ホームページ、フェイスブック、インスタグラム、X（旧ツイッター）等における情報提供等があります。有資格者、おおよび関係者に対する広報は、日本レクリエーション協会のデータベースを活用して、電子メールやポータルサイトも使いながら、ほぼ計画通りに展開できました。

一方、関係者以外の一般県民に対する広報・PR という観点からは、各事業の参加者数が十分とは言えないことから、宣伝力の低さが目立ちました。報道機関の皆様のご協力を仰ぐほか、関係各機関との連携を深める中で、県民に対する広報・宣伝に力を入れなければなりません。

もう一つの中身である。調査・研究については、福島県レクリエーション大会・ふくしまレクリエーションフェスタのあり方について、調査研究の結果として開催の方向性を改善するに至りました。また、現在、国が進めている「部活動の地域移行」に関しては、国内の動きも調査した結果、各自治体における考え方でそれぞれに大きな違いがみられることもわかってきています。県内においては、すでに、高等学校で種目の指導をされている団体もあります。また、当協会に対しても、授業や部活動での協力依頼が来ているという現状もあります。このような状況から、新年度においても「子どもの体力向上事業」を視野に、当協会及び団体正会員の「出番」を探っているところです。

## 7 レクリエーションに関する諸団体との連携・調査・協力事業

団体正会員事務局長会議は開催できましたが、課程認定校会議は参加者の確保ができませんでした。日本協会関連の会議には、事務局を派遣しました。今後の課題としては、事務局長会議の中で、組織経営上のコンプライアンスにかかわる内容を学びあうことができるようにすることだと認識しています。

## 8 レクリエーションに関する用具・書籍等の斡旋貸与事業

当協会の収益事業の一翼を担う「物品販売」に関わる、レクリエーションサービスセンターの運営は、インターネットの普及で書籍販売が伸びず、大変厳しい状況が続いています。その状況を改善するため、市町村、およびその補助機関等に対して、日本レクリエーション協会のカタログを年間 800 冊ほど配布し、物品販売収益を上げていく努力を続けていますが、現在のところ、市町村、およびその補助機関等の予算次第という状況であり、コントロールできずにいます。

## 9 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

レクリエーション・ボランティアの活性化は、他の事業との連携の中で進めています。年間数件ほど、ボランティア、レクリエーション・ボランティアに関する相談問い合わせ等があり、そのうち何件かは、講師・スタッフ等の派遣につながっているため、今後も継続して「レクリエーション・ボランティア活性化サポートセンター」の看板は上げておくことにしたいと考えています。

震災復興支援事業に関しては、徐々に参加者が減っており、事業見直しの必要もありますが、復興第2期の助成事業が継続されていることもあり、参加者からの希望がある限りの継続が必要だと思われます。

## 4 事業の内訳

### 1 助成事業

(公財)福島県スポーツ振興基金助成

あそんで元気アップ講師無償派遣事業

福島県ふるさとふくしま交流・相談支援事業

震災復興支援事業 笑顔 Again! 応援隊派遣

2 共催事業 8件

3 後援事業 13件

4 認定講習会 15件(44回)



5 令和5年度に福島県レクリエーション協会から派遣した外部組織の役職

公益財団法人日本レクリエーション協会 理事、同 運営協力者会委員

福島県スポーツ推進審議会 委員 福島県生涯学習審議会 委員

生涯スポーツ功労者及び生涯スポーツ優良団体

並びにスポーツ推進委員功労者表彰推薦選考委員会 委員

チャレンジふくしま県民運動推進協議会 副会長

公益財団法人福島県都市公園・緑化協会評議員、同 理事

公益財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構 監事

健康長寿ふくしま会議 委員